

代 表 者

要 望 活 動・視 察 報 告 書 (政務活動費)

平成30年 〇 月 〇 日

同志会幹事長
平 岡 正 人 殿

呉市議会議員

平岡正人
石崎元成
梶山治孝
神田隆彦
谷 惠介
林田浩秋

次のとおり要望活動及び行政視察をしたので報告します。

1. 視察期日

平成30年1月25日(木)～27日(土)

2. 出張先

東京都, 群馬県前橋市

3. 要望及び調査項目

- ・国会議員(衆・参), 財務省, 総務省 平成29年度特別交付税要望
- ・群馬県前橋市 デマンド交通について

4. 参加議員

平岡正人, 梶山治孝, 石崎元成, 神田隆彦, 林田浩秋, 谷 惠介

●平成29年度特別交付税要望

【要望目的】

少子高齢化に伴う市税収入不足や社会保障費の増加等，特殊事情によって厳しい財政運営を強いられている本市にとって，個別，緊急の財政需要に対する財源不足額に見合う額として算定し交付される特別交付税は，健全な自治体運営を行う上で，必要不可欠な財源である。

そのため，今年度においても最低限20億5千万円の特別交付税額をお願いすべく，地元選出国會議員をはじめ，財務省，総務省等関係機関に対し要望を行う。

【要望期間】

平成30年1月25日（木）13：00～17：30

【要望先】

地元選出国會議員等

衆議院議員 寺田 稔，齊藤 鉄夫，新谷 正義

参議院議員 溝手 顕正，宮澤 洋一，柳田 稔，森本 真治

_____は本人在室，直接要望

総務省，財務省

財務省：財務大臣をはじめ，7名へ要望

総務省：総務大臣をはじめ，15名へ要望

※要望当日は，衆議院本会議（代表質問）が行われており，政務三役は不在であったが，財務省は岡本主計局長ほか，総務省は安田事務次官ほかに直接面会し，要望。

【要望内容】

呉市は，これまでも職員体制の再構築や公共施設の統廃合による総合管理を実施し，たゆみない行財政改革に取り組んできたが，地価の下落や就業人口の減少などによる市税収入の低迷，また，人口15万人以上の自治体の中でも一番高い高齢化率（34.4%）を有し，今後も社会保障関係経費の増大が見込まれ，これらに伴う財政負担が大きな課題となっている。

今年度も，徹底した施策の選択と集中による歳出の効率化に努めてはいるものの，基礎自治体として，市民の安心で安全な日々の暮らしを守るためにも，積極的な施策展開が必要である旨強く訴えた。

この現状を踏まえ，地方交付税で措置されない特殊事情による事業経費は，約101億2,300万円であるが，特別交付税の本市への配分については，前年度実績（20億1,295万円）から若干増額した20億5,000万円を確保していただくよう強く要望した。

●群馬県前橋市

【視察項目】

デマンド交通について

【視察対応者】

前橋市 政策部交通政策課 副主幹 飯塚 弘一

前橋市 政策部交通政策課 課長補佐 近藤 博之

【視察日時】

平成30年1月26日（金）14：30～16：25

【調査目的】

少子高齢化が進み人口減少が著しい地方自治体にとって、市税収入不足や社会保障費の増大も大きな問題であるが、誰もが安心して暮らせる社会の構築を図るためには、交通弱者である高齢者の移動手段をいかに確保していかかが重要かつ喫緊な課題であり、先駆的に施策を展開している前橋市において、その現状と課題について学ぶ。

【調査及び質疑等による聞き取り内容】

前橋市は、群馬県のほぼ中央部に位置し、市制施行125年の歴史を有する県庁所在地である。人口は約338,000人で、高齢化比率は27.1%、世帯数は約143,000世帯で、うち高齢世帯は約31,000世帯。

地理的要因から、移動交通手段としての自動車への依存度が非常に高い都市である。

前橋市のデマンド交通は、大胡、宮城、粕川地区を運行区域とする「ふるさとバス」と、富士見地区を運行区域とする「るんるんバス」、さらに乗り合いタクシーによる「マイタク（でまんど相乗りタクシー）」の3種類がある。

ふるさとバスは、前橋市地域公共交通会議の規定に基づき、平成19年1月より運行開始（4台）。るんるんバスは、平成24年12月からデマンド運行社会実験を1年間実施し、その後、平成25年11月26日より、デマンド方式による本格運行を開始（2台）している。

いずれも、利用者からの予約電話1本で、近くのバス停からどのバス停へでも乗り換えずに自由に行くことができ、料金も大人210円、小中学生100円と非常に利用しやすい運行形態となっている。

一方、前橋市には、委託一般路線バスやJR、上毛電気鉄道が運行しているが、デマンド交通の運行実施によって、同区域内の既存の公共交通機

関の利用者は減少傾向にあり、今後も引き続き、事業者への影響調査を行うべく注視が必要である。

マイタクは、平成24年に就任した山本市長の市内全域を200円で移動可能にするという選挙公約からスタートした事業で、既存路線バスへの影響、乗合タクシー利用状況の把握、利用者への事後聞き取りを基本項目として「全市域デマンド化社会実験」を実施し、また度重なる全市域デマンド化研究会議（平成24年5月…第1回、平成27年7月…第9回（実施計画最終案を承認））を経て、平成28年1月より前橋市全市域を対象に、移動困難者対策としてマイタク制度を開始している。

大きな特徴としては、委託路線バスの赤字削減や公共交通空白地域への対応といった従来型のデマンドではなく、市内全域を運行エリアとした乗降場所や時刻を自由に選べるフルデマンドを目標に掲げ、併せて中心市街地の活性化も図る都市型デマンドである。

制度の利用に際しては、事前に登録申請が必要となり、登録者に発行される利用登録証・利用券を持参してタクシーに乗車すると、タクシー運賃の一部が市から支援される仕組みとなっている。

制度開始時は、登録者数が約7,000人であったのが、平成28年度では18,654人（男性31.3%、女性68.7%）と2.7倍となっている。うち利用者数は10,602人であることから、登録者数に対する利用者割合は56.8%（男性48.2%、女性60.8%）と半数以上の人を利用した計算になる。

利用延べ人数は、220,255人（男性24.0%、女性76.0%）で、利用者は女性が圧倒的に多い。

運賃区分で利用が多いのは、740円～1,500円が47.7%、運行回数の多い時間帯は、9時から13時の間が55.1%を占めている。

また、利用者の主な目的は病院と買い物で、利用者の8割が病院や福祉施設へ行きやすくなったと回答しており、マイタク制度の導入効果が顕著に表れている。

課題としては、財政負担が非常に大きく、平成28年度の支援額は約1億3千万円で、平成29年度はさらに膨らみ約1億8千万円と増加する見込み。

また、行政及びタクシー事業者の事務的な負担も多く、今後は、利用者の利便性向上も見据えたマイナンバーカード化の検討を進めているという回答であった。

【呉市での展開の可能性】

呉市の高齢化率は34.4%（平成29年3月時点）と中核市の中でも最も高く、前橋市（中核市）の27.1%と比較しても圧倒的に高齢者が多い。

また、本市は周囲を山々に囲まれた急峻な地形で、急傾斜地に住宅が密集するなど狭隘道路も多く、高齢者が運転する上で優しい環境とは言いがたい。

平成の大合併により市域も拡大し、島嶼部から市街地の総合病院へ通院する場合もかなりの時間を要する中で、平成24年には、呉市営バスを廃止して民間事業者である広島電鉄に営業を譲渡し、また、JR呉線においても無人駅化や便数削減が進むなど、交通弱者である高齢者を取り巻く交通環境は、非常に厳しい状況にある。

特に、高齢者の痛ましい交通事故が相次いでいる今日、いずれ本市においても、デマンド交通のような交通体系の整備が必要となることから、今後、様々な観点から呉市での展開が可能かどうか検討していきたい。